

ロシア(極東)

相対的に安定している極東経済

ロシアは、欧米による制裁や原油価格の下落、さらに通貨ルーブルの下落などの影響を受け、2014年の経済成長率が0.6%に低下した。これらの影響は国全体に及んでいるが、いくつかの指標で見ると、極東では相対的に安定した状況にある。

例えば、鉱工業生産は全国では対前年比1.7%の伸びにとどまったが、極東では同5.3%増と、3年ぶりの高い伸び率を記録した。鉱工業生産規模が最大のサハリン州では、石炭などの地下資源採掘の増加が寄与して、鉱工業生産が同5.5%増となった。沿海地方では、主要産業の一つである機械製造で同6.2%の生産増を記録した。

実質貨幣所得は全国で対前年比0.6%減少したのに対し、極東では同2.7%増加した。消費市場も相対的には堅調であり、小売売上高は全国平均を上回る伸びを示した。年間の消費者物価上昇率は、6年ぶりに二桁を記録したが、全国平均を若干下回った。

これに対し、固定資本投資の減少幅は全国平均より大きく、過去3年間の投資低迷状態から脱していない。

動き出した「新型特区」と準備が進む「ウラジオストク自由港」

極東開発省は、極東地域において「先行発展区」と名付けられた新型特区の展開を図っている。特区進出企業に対する税制面等での特例的優遇措置を用意することによって、主に輸出志向の製造業を誘致し、地域発展の起爆剤にしようとの発想である。制度の基本となる特区関連法は2014年12月に成立し、2015年3月に施行された。2015年4月には連邦政府100%出資により「極東開発公社」が設立され、同社が「先行発展区」の運営会社となることになった。

並行して対象地区の選定も進んでいる。2015年2月には第1次対象地として3か所が、4月には第2次対象地として7か所(うち1か所は条件付き)が採択された。進出予定企業(投資家)が明確な事業計画を持っているなど、熟度が高い地区が優先的に採択されているようである。

なお、民間投資家が税制面等での優遇措置を受けるためには、「居住者」の資格を得る必要がある。ここでの「居住者」

というのは「進出企業」と言い換えた方がわかりやすいが、特区での投資計画を記載した申請書を極東開発公社に提出し、所定の審査を経て適切であると認められた後に、同公社との間で投資協定を締結するという手続きが必要である。今後、これらの動きが具体化していくことになる。「仏」ができたところで、「魂」が入るかどうかの正念場を迎えることになる。

「先行発展区」の動きを追いかけるようにして準備が進められているのが「ウラジオストク自由港」構想である。これは、プーチン大統領が2014年末の大統領年次教書で提起したことで急浮上してきたものだ。極東開発省が中心となって「ウラジオストク自由貿易港法案」など関連法案の策定作業を進め、4月末には政府に提出された。既に関係省庁間の調整は終わっており、形式的な手続きを経て、連邦議会に上程、審議されることになるものと思われる。同省では、5月末～6月初めの成立を目指しているようだが、日程的にはやや厳しい。

公開されている2015年4月9日時点の法案¹によれば、対象地域はウラジオストク市のみならず沿海地方南部の計12の行政区画(基礎自治体レベル)を広くカバーしている²。税制等の各種優遇措置は「先行発展区」とほぼ同等のものが予定されているようだが、留意すべきなのは、ここでもこれらの優遇措置を享受できるのは「居住者」に限られる点である。「先行発展区」の場合と同様、「居住者」の資格を得るためには、審査を受けることが必要であるが、どのような業種がどのような条件で認定されるかといった点は、施行細則に委ねられる形となっている。

「先行発展区」には無い特徴は、外国人がビザなしで7日間まで滞在可能という特例である。ウラジオストク郊外では、今年夏の開業に向けてカジノ施設の整備が進められているが、観光客誘致という点で、ビザなし入国は大きな意味を持つ。また、ビジネスの面でも、数週間前から日程を決めて出張を準備する必要がなくなることは大きい。急な打ち合わせの必要が生じた際に、航空券さえ確保できれば翌日にでも現地に行くことができるようになり、利便性は格段に高まる。

このほか、税関手続や建築・建設許可手続等についても特例措置が取られることになっている。法案審議、およびその後の施行細則の制定・運用等の状況を注視していきたい。

(ERINA調査研究部長 新井洋史)

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	15・1-3月
ロシア連邦	6.8	0.6	▲ 9.3	8.2	5.0	3.4	0.4	1.7	1.1	▲ 0.4
極東連邦管区	35.1	▲ 0.2	7.6	6.5	9.1	3.0	3.3	5.3	10.5	5.9
サハ共和国	0.5	4.2	▲ 13.6	17.6	16.1	9.0	6.2	4.4	6.7	3.2
カムチャツカ地方	0.6	0.9	▲ 0.2	8.6	5.6	5.2	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.2
沿海地方	2.1	14.6	▲ 2.7	13.6	21.0	5.3	4.4	5.0	▲ 8.7	12.0
ハバロフスク地方	10.1	▲ 7.4	▲ 6.8	21.3	16.9	9.6	2.2	0.5	1.1	▲ 1.0
アムール州	2.6	11.4	11.4	0.1	20.0	8.6	6.9	▲ 3.9	8.5	▲ 14.8
マガダン州	▲ 9.0	2.1	5.8	3.3	8.3	10.0	3.0	7.8	9.6	▲ 4.8
サハリン州	2.3倍	▲ 9.2	26.6	0.0	3.3	▲ 5.3	▲ 0.5	5.5	20.0	14.6
ユダヤ自治州	22.7	18.6	▲ 18.8	2.3	0.1	4.1	2.6	15.6	8.7	▲ 0.9
チュコト自治管区	▲ 2.3	77.4	16.3	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 6.5	16.6	34.2	81.7	▲ 3.3

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版)』:『ロシアの社会経済情勢(2014年3月、12月:2015年3月)』(ロシア連邦国家統計庁)

¹ ロシア連邦政府による法制度検討作業に関する情報公開ポータルサイトから入手(2015年5月7日)したもの。実際に連邦議会に提出される法案とは異なる部分がありうる。http://regulation.gov.ru/project/23284.html?point=view_project&stage=3&stage_id=17608

² その後、1カ所追加され、13カ所になった模様。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	15・1-3月
ロシア連邦	22.7	9.9	▲15.7	6.3	10.8	6.8	▲0.2	▲2.7	▲4.8	
極東連邦管区	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲19.5	▲5.2	▲7.0	
サハ共和国	92.2	14.0	9.4	▲36.2	36.9	3.0	▲10.4	2.4	7.2	
カムチャツカ地方	33.5	5.4	27.7	18.7	▲4.0	6.1	▲10.0	▲30.4	20.6	
沿海地方	20.6	41.5	74.3	21.3	34.1	▲37.2	▲45.2	7.0	▲6.8	
ハバロフスク地方	22.9	9.9	8.1	52.2	7.8	▲5.3	▲26.2	▲23.8	▲4.6	
アムール州	38.9	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲8.6	▲2.9	▲29.7	▲40.8	
マガダン州	28.7	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	34.2	8.9	▲5.8	▲38.3	
サハリン州	▲18.1	▲5.5	▲24.6	11.2	32.6	▲6.5	▲2.5	16.3	0.8	
ユダヤ自治州	20.3	4.5	▲16.3	20倍	21.6	▲7.3	▲52.3	▲26.3	29.9	
チュコト自治管区	1.6	29.5	61.9	▲66.1	70.3	74.3	▲44.3	▲36.9	▲13.2	

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版)』:『ロシアの社会経済情勢(2014年4月:2015年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	15・1-3月
ロシア連邦	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.5	3.5	▲6.7
極東連邦管区	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	5.7	3.8	2.8	▲1.9
サハ共和国	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	4.5	2.3	3.6
カムチャツカ地方	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	▲0.8	0.8	0.4
沿海地方	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	9.4	4.7	3.6	▲3.7
ハバロフスク地方	15.3	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	6.5	4.8	4.2	0.9
アムール州	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	5.5	4.4	▲5.4
マガダン州	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	9.0	5.5	▲1.4	▲7.1
サハリン州	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	1.8	0.8	0.5	▲3.9
ユダヤ自治州	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲3.0	▲1.7	▲5.6
チュコト自治管区	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲10.1	▲4.4	3.9

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版)』:『ロシアの社会経済情勢(2014年3月、12月:2015年3月)』(ロシア連邦国家統計庁)

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	15・1-3月
ロシア連邦	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	2.3	1.2
極東連邦管区	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	1.7	1.3
サハ共和国	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	1.7	0.4
カムチャツカ地方	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	1.2	1.4
沿海地方	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	1.9	1.4
ハバロフスク地方	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	2.0	1.6
アムール州	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	1.5	1.5
マガダン州	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	▲1.0	0.8
サハリン州	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6	1.6	1.0
ユダヤ自治州	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	1.7	1.5
チュコト自治管区	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	2.7	2.8

(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』:『ロシアの社会経済情勢(2014年3月、12月:2015年3月)』(ロシア連邦国家統計庁)

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	15・1-3月
ロシア連邦	13.1	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	4.8	▲0.6	▲1.8	
極東連邦管区	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.7	▲3.8	
サハ共和国	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	3.5	0.7	2.9	
カムチャツカ地方	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	4.7	▲1.1	▲5.5	
沿海地方	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.3	7.1	▲3.8	
ハバロフスク地方	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	7.5	1.6	▲12.7	
アムール州	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	4.4	0.7	1.7	
マガダン州	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	4.5	1.8	▲7.4	
サハリン州	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	4.0	2.0	
ユダヤ自治州	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲2.5	1.5	
チュコト自治管区	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	2.5	▲1.2	▲5.8	

(出所)『ロシア統計年鑑(2010年版、2012年版、2013年版、2014年版)』:『ロシアの社会経済情勢(2014年4月:2015年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)

*斜体:速報値

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	15・1-3月
ロシア連邦	13,593	17,290	18,638	20,952	23,369	26,629	29,792	32,611	30,057	
極東連邦管区	16,713	20,778	23,158	25,814	29,320	33,584	37,579	40,651	37,704	
サハ共和国	19,409	23,816	26,533	28,708	34,052	39,916	46,542	50,716	45,844	
カムチャツカ地方	21,815	27,254	31,570	35,748	39,326	43,552	48,629	53,040	49,577	
沿海地方	13,174	16,805	18,997	21,889	24,423	27,445	29,966	32,442	30,488	
ハバロフスク地方	15,884	18,985	20,455	22,657	26,156	31,076	34,132	36,243	33,352	
アムール州	13,534	16,665	19,019	21,208	24,202	26,789	30,542	32,251	30,015	
マガダン州	22,102	28,030	32,657	36,582	41,934	49,667	57,121	61,627	55,446	
サハリン州	23,346	30,060	32,626	35,848	38,771	44,208	49,007	54,575	52,810	
ユダヤ自治州	11,969	15,038	16,890	19,718	22,928	25,067	27,358	29,282	27,305	
チュコト自治管区	30,859	38,317	42,534	46,866	53,369	60,807	68,261	76,296	71,352	

(出所)『ロシア統計年鑑(2010年版、2012年版、2013年版、2014年版)』:『ロシアの社会経済情勢(2014年4月:2015年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)

*斜体:速報値